

## 第17回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 平成22年6月8日(火)10時00分～11時00分
2. 場所 日本自動車会館11階  
(財)自動車リサイクル促進センター第2会議室
3. 出席者 藤井座長、大杉委員、渡邊委員  
(財)自動車リサイクル促進センター事務局  
経済産業省・環境省担当官
4. 議題 平成21年度 離島対策等支援事業 実施結果報告
5. 議事録 上記議題について、事務局より説明し承認された。  
  
主な質疑・意見は次ページをご覧ください。

## 【主な質疑・意見】

(注)◇は委員からの質問・意見 ◆は事務局からの説明

### (1) 離島対策支援事業について

- ◇ 昨夏以降、申請実績がどのように推移しているか確認したい。また、エコカー減税等の影響の有無を確認したい。
- ◆ 鉄スクラップ市況が徐々に回復していることもあり、申請実績が増加に転じてきた。エコカー減税等の影響については、離島が中古車中心の市場であるため直接の影響はないと思われる。ただし今後本土で買い替えが進めば、離島の中古車市場にも影響を及ぼす可能性があると考えられる。  
また、整備業者や販売店が充実している一部の大規模離島では、エコカー減税等の影響があると考えられるが、離島における実態を把握しきれないため、訪問支援時に該当する事業者へのヒアリングを行い、実態把握に努めたい。
- ◇ 申請実績が増加している市町村の理由について、放置車両の一斉撤去によるものなのか別の要因によるものなのか確認したい。
- ◆ 放置車両の一斉撤去については平成20年度前半までにほぼ実施済みであり、現在は、当時撤去が未実施だった数件が残っている程度であるため、本支援事業の実績全体に大きな影響を与えてはいない。  
申請実績が増加している主な理由はむしろ、育成した中核事業者や核となる人が機能し始めた結果と捉えている。
- ◇ 対象市町村のカウントの仕方について、過去の市町村数と比較して差異が生じている理由がわかるよう、注記を追加されたい。
- ◆ 合併により市町村数が減少した結果132市町村となったことがわかるよう、注記を追加する。
- ◇ 計画単価に対し実績の平均単価が2倍以上だった一部の自治体について、輸送単価が値上がりしたためとの誤解を招かぬよう、注記を追加されたい。
- ◆ 当該自治体の実績平均単価については、輸送単価の値上がりが理由で高額となった訳ではなく、定期船利用中心の計画に対し、実績は放置自動車撤去によりチャーター船を利用したため高額になったということがわかるよう、注記を追加する。
- ◇ 中核事業者・核となる人の育成支援について、申請実績で稼働か否かを判断するという評価が適正かどうか、評価方法を検討されたい。
- ◆ 検討する。

- ◇ 離島対策支援事業については、自治体への様々な支援活動の結果、着実に成果が出ており、軌道に乗ってきたと考えられる。  
事業開始から現在まで鉄スクラップ市況の変動などの影響を受けてきたが、今後は定常状態に向かうと思われ、当該状態下での流通実態の構造を引続き見極める必要がある。
- ◆ 離島における使用済自動車の流通実態の構造については、今後も継続的に調査を実施し、把握した内容を適宜報告する。
- ◇ 受付業務確認検査について、5年間で一巡した後の検査の在り方を如何に考えているか。
- ◆ 今後の検査の在り方については、これまで重大な指摘事項がないことを踏まえ、検査の経費が出えん金額に対し過大にならないよう配慮するなど、検査方法の見直しが必要と考える。
- ◇ 周知活動支援について、これまでのポスター・チラシによる周知活動支援だけでなく、自動車所有者向けの周知・啓発活動という視点で、自治体が活用しやすい新たな媒体による支援を検討されたい。
- ◆ 検討する。
- ◇ 流通マップの更新頻度を確認したい。
- ◆ 年2回、上期と通期の実績を反映し更新している。また今年度は、これまで通り1万台以上の保有がある6都県での作成に加え、新たに瀬戸内圏版を作成する。

## (2) 不法投棄等対策支援事業について

- ◇ 不法投棄等対策支援事業については、原因者への行政指導により大規模事案が減少している一方、残存する事案も報告されている。  
また、平成22年12月末の路上放棄車処理協力事業の受付終了を踏まえ、産業構造審議会・中央環境審議会においても不法投棄等対策支援事業における運用改善を含めた指摘がなされているので、必要な情報収集と情報共有を本検討会でも行っていただきたい。
- ◆ 不法投棄等対策支援事業に関連する情報及び本支援事業の運用改善については、必要な情報を収集のうえ適宜報告し、その共有に努める。

以上